



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 行

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループリーダー (氏名) 古田 成人

TEL 03-5471-1141

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,415,544	31.0	88,220	701.3	91,258	701.0	51,599	514.2
22年3月期	1,080,928	△24.1	11,010	△49.1	11,393	△25.2	8,401	—

(注) 包括利益 23年3月期 45,398百万円 (93.5%) 22年3月期 23,457百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.45	16.5	8.2	6.2
22年3月期	4.96	2.9	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 8,576百万円 22年3月期 4,270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,112,459	387,058	29.5	193.62
22年3月期	1,110,383	354,534	26.8	175.62

(参考) 自己資本 23年3月期 328,067百万円 22年3月期 297,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	135,208	△27,021	△57,751	202,356
22年3月期	89,702	△36,309	△16,899	156,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	5,084	60.5	1.8
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	6,779	13.1	2.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,696,845,339 株	22年3月期	1,696,845,339 株
23年3月期	2,454,660 株	22年3月期	2,355,667 株
23年3月期	1,694,447,742 株	22年3月期	1,694,532,824 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	870,575	34.0	47,422	666.3	55,258	972.7	39,036	173.9
22年3月期	649,533	△24.2	6,188	—	5,151	—	14,250	—

1株当たり当期純利益	
	円 銭
23年3月期	23.03
22年3月期	8.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	781,001		275,682		35.3		162.66	
22年3月期	811,200		245,296		30.2		144.72	

(参考) 自己資本 23年3月期 275,682百万円 22年3月期 245,296百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成24年3月期の予想につきましては、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご参照下さい。
- ・平成24年3月期の配当は、未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
- ・決算説明会資料は平成23年5月11日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、各国における、景気刺激策の効果もあって、緩やかに回復してまいりました。

日本経済は、金融危機を克服し、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきましたが、昨年夏以降、急速な円高の進行に伴う輸出の減速など足踏み状態にありました。その後、海外経済の改善、各種の政策効果を背景に持ち直しの動きもありましたが、3月11日発生した東日本大震災の影響もあり、先行きの不透明感が強まっています。

このような中、当社グループは販売強化および効率化等によるコスト体質の改善に取り組むとともに、持続的成長と地球環境型の企業を志向し、国内事業の安定化・海外現地事業体への権限委譲／機能移管、新興国向け最適商品の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、エコカー減税やエコカー補助金等による需要喚起に対し、基準適合車を展開したことなどにより、前年度に比べ4,435台（10.5%）増加の46,767台となりました。海外車両販売台数につきましては、アジア、中国をはじめ新興国、資源国のトラック需要が拡大したこともあり、前年度に比べ114,446台（46.5%）増加の360,559台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は前年度に比べ118,881台（41.2%）増加し、407,326台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、新興国・資源国向けの輸出が増加し、前年度に比べ265億円（55.9%）増加の739億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、主に中国における建設機械需要の増加により、産業用エンジンの売上げが好調だったことから、前年度に比べ426億円（30.2%）増加の1,838億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、14,155億円と前年度に比べ3,346億円（31.0%）増加いたしました。内訳は、国内が4,985億円（前年度比15.1%増）、海外が9,169億円（前年度比41.5%増）であります。

損益につきましては、原材料価格の高騰、円高の本格化などありましたが、売上高が増加したこと、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は882億円（前年度比701.3%増）、経常利益は912億円（前年度比701.0%増）となりました。当期純利益は、3月11日に発生した東日本大震災による損失90億円を特別損失に計上し、515億円（前年度比514.2%増）となりました。詳細につきましては、P. 14「連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」をご参照下さい。

平成24年3月期見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

今後見通しの開示が可能となった時点ですみやかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億円増加し、1兆1,124億円となりました。

各社の資金環境が改善した結果、現金及び預金が440億円増加した一方で、設備投資の抑制で有形固定資産が129億円減少した他、受取手形及び売掛金が191億円、商品及び製品が126億円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて304億円減少し、7,254億円となりました。順調に借入金の返済を進めた結果、有利子負債は前連結会計年度末に比べて413億円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べて325億円増加し、3,870億円となりました。

当期純利益515億円を計上しましたが、配当により利益剰余金が84億円、為替換算調整勘定が123億円減少し、一方で、子会社純資産の増加に伴い少数株主持分が20億円増加しております。

自己資本比率は29.5%（前連結会計年度末26.8%）と増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により獲得した資金1,352億円を、設備投資を中心とした投資活動に270億円、有利子負債の返済を中心とした財務活動に577億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて461億円増加し、2,023億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、1,081億円の資金流入（前年度比102.6%増）となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,352億円（前年度比50.7%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を767億円、減価償却費を363億円計上したことに加え、売上債権の回収が進んだことにより167億円資金が流入したことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、270億円（前年度比25.6%減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、577億円（前年度比241.7%増）となりました。

これは、主に、有利子負債の返済を進めたことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

期末配当金につきましては、1株当たり2円として、株主総会に上程させていただくこととしました。また、次期の配当金につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを目指し、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

(2) 目標とする経営指標

経営環境の変化が大きく、現時点では合理的な算定が困難なことから設定を見合わせております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然不透明なものの、中長期的には商用車の世界需要は新興国を中心に引き続き伸びていくものと期待されます。また、エネルギー問題の深刻化、温室効果ガス削減など、地球規模での環境、省資源・省エネルギーへの一層の取り組みが求められています。

このような市場環境のもと、当社グループでは、夫々の市場に最適の商品とサービスの提供を図るため、従来の日本を拠点としたCV（商用車）事業とタイを拠点としたLCV（ピックアップトラックおよび派生車）事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル3極体制への移行・確立を進めることで、事業領域の拡大と事業構造の安定化に取組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,820	199,831
受取手形及び売掛金	188,108	168,951
商品及び製品	67,561	54,883
仕掛品	7,437	8,243
原材料及び貯蔵品	31,439	37,891
繰延税金資産	18,285	18,696
その他	20,230	23,176
貸倒引当金	△1,166	△1,414
流動資産合計	487,715	510,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,103	259,752
減価償却累計額	△148,678	△155,435
建物及び構築物（純額）	110,425	104,316
機械装置及び運搬具	469,508	470,271
減価償却累計額	△383,173	△391,085
機械装置及び運搬具（純額）	86,335	79,185
土地	269,558	268,059
リース資産	9,526	13,608
減価償却累計額	△2,529	△5,202
リース資産（純額）	6,996	8,406
建設仮勘定	15,268	17,108
その他	95,595	94,632
減価償却累計額	△86,453	△86,935
その他（純額）	9,142	7,697
有形固定資産合計	497,726	484,773
無形固定資産		
その他	8,532	7,831
無形固定資産合計	8,532	7,831
投資その他の資産		
投資有価証券	87,386	81,651
長期貸付金	4,149	3,858
繰延税金資産	9,637	9,551
その他	23,434	19,736
貸倒引当金	△8,198	△5,202
投資その他の資産合計	116,408	109,594
固定資産合計	622,668	602,200
資産合計	1,110,383	1,112,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,361	235,614
短期借入金	67,355	83,467
1年内償還予定の社債	20,000	3,000
リース債務	2,494	3,457
未払法人税等	6,406	7,373
未払費用	33,705	38,789
賞与引当金	11,778	13,015
製品保証引当金	2,483	2,136
預り金	4,288	3,195
その他	16,040	17,818
流動負債合計	401,913	407,868
固定負債		
社債	23,000	20,000
長期借入金	197,138	157,546
リース債務	5,026	6,149
繰延税金負債	3,337	4,059
再評価に係る繰延税金負債	55,818	56,157
退職給付引当金	61,367	64,207
長期預り金	1,252	1,296
負ののれん	373	284
その他	6,620	7,831
固定負債合計	353,935	317,532
負債合計	755,849	725,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	153,663	196,816
自己株式	△599	△632
株主資本合計	244,136	287,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,327	3,002
繰延ヘッジ損益	△151	△78
土地再評価差額金	73,340	73,311
為替換算調整勘定	△23,059	△35,424
その他の包括利益累計額合計	53,456	40,810
少数株主持分	56,941	58,991
純資産合計	354,534	387,058
負債純資産合計	1,110,383	1,112,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,080,928	1,415,544
売上原価	962,056	1,213,996
売上総利益	118,872	201,548
販売費及び一般管理費		
運搬費	13,943	17,095
販売促進費	12,318	12,962
広告宣伝費	1,008	1,161
無償修理費	11,569	14,350
製品保証引当金繰入額	1,253	1,396
貸倒引当金繰入額	196	—
給料及び手当	42,644	43,979
賞与引当金繰入額	4,561	4,922
退職給付引当金繰入額	4,218	3,343
減価償却費	4,018	4,006
その他	12,128	10,108
販売費及び一般管理費合計	107,862	113,328
営業利益	11,010	88,220
営業外収益		
受取利息	1,251	1,121
受取配当金	494	658
負ののれん償却額	95	89
持分法による投資利益	4,270	8,576
受取賃貸料	287	316
為替差益	1,798	338
その他	2,651	1,748
営業外収益合計	10,849	12,849
営業外費用		
支払利息	6,303	4,933
訴訟和解金	1,758	1,090
支払補償費	—	1,353
その他	2,403	2,433
営業外費用合計	10,465	9,810
経常利益	11,393	91,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	230	863
投資有価証券売却益	65	5
収用補償金	515	370
負ののれん発生益	—	1,039
貸倒引当金戻入額	—	584
その他	355	439
特別利益合計	1,166	3,302
特別損失		
固定資産処分損	1,509	1,766
減損損失	893	2,142
環境対策費	404	3,413
災害による損失	—	9,031
その他	613	1,507
特別損失合計	3,420	17,861
税金等調整前当期純利益	9,139	76,700
法人税、住民税及び事業税	8,202	17,723
法人税等調整額	△12,384	△457
法人税等合計	△4,181	17,266
少数株主損益調整前当期純利益	—	59,434
少数株主利益	4,920	7,834
当期純利益	8,401	51,599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	59,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△335
繰延ヘッジ損益	—	72
為替換算調整勘定	—	△8,469
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,303
その他の包括利益合計	—	△14,035
包括利益	—	45,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	38,981
少数株主に係る包括利益	—	6,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
前期末残高	50,427	50,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,427	50,427
利益剰余金		
前期末残高	145,407	153,663
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,474
土地再評価差額金の取崩	△145	28
当期純利益	8,401	51,599
当期変動額合計	8,255	43,153
当期末残高	153,663	196,816
自己株式		
前期末残高	△570	△599
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△32
当期変動額合計	△28	△32
当期末残高	△599	△632
株主資本合計		
前期末残高	235,908	244,136
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,474
土地再評価差額金の取崩	△145	28
当期純利益	8,401	51,599
自己株式の取得	△28	△32
当期変動額合計	8,227	43,120
当期末残高	244,136	287,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,340	3,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,986	△324
当期変動額合計	1,986	△324
当期末残高	3,327	3,002
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	72
当期変動額合計	△105	72
当期末残高	△151	△78
土地再評価差額金		
前期末残高	73,195	73,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	△28
当期変動額合計	145	△28
当期末残高	73,340	73,311
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29,762	△23,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,702	△12,365
当期変動額合計	6,702	△12,365
当期末残高	△23,059	△35,424
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44,727	53,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,729	△12,646
当期変動額合計	8,729	△12,646
当期末残高	53,456	40,810
少数株主持分		
前期末残高	51,137	56,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,804	2,049
当期変動額合計	5,804	2,049
当期末残高	56,941	58,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	331,773	354,534
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,474
土地再評価差額金の取崩	△145	28
当期純利益	8,401	51,599
自己株式の取得	△28	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,533	△10,596
当期変動額合計	22,761	32,523
当期末残高	354,534	387,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,139	76,700
減価償却費	39,529	36,391
負ののれん償却額	△95	△89
持分法による投資損益 (△は益)	△4,270	△8,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,539	1,381
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,356	△233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	940	1,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△745	△507
受取利息及び受取配当金	△1,745	△1,779
支払利息	6,303	4,933
固定資産売却損益 (△は益)	△230	△863
固定資産処分損益 (△は益)	1,509	1,766
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	△3
減損損失	893	2,142
その他の特別損益 (△は益)	273	4,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,706	16,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,694	3,243
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,793	1,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,381	1,087
未払費用の増減額 (△は減少)	651	3,230
預り金の増減額 (△は減少)	582	△1,038
その他の負債の増減額 (△は減少)	△824	3,436
その他	382	884
小計	95,582	146,085
利息及び配当金の受取額	5,427	9,820
利息の支払額	△6,334	△5,058
法人税等の支払額	△4,972	△15,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,702	135,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△735	△1,453
投資有価証券の売却による収入	117	72
固定資産の取得による支出	△36,693	△25,408
固定資産の売却による収入	2,914	1,862
長期貸付けによる支出	△149	△47
長期貸付金の回収による収入	95	232
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△40	△260
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8	△2,719
その他	△1,809	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,309	△27,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,420	△462
長期借入れによる収入	81,440	40,670
長期借入金の返済による支出	△66,713	△65,217
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	—	58
リース債務の返済による支出	△1,594	△2,005
自己株式の取得による支出	△10	△26
配当金の支払額	△24	△8,455
少数株主への配当金の支払額	△575	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,899	△57,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,506	△4,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,000	46,157
現金及び現金同等物の期首残高	116,198	156,198
現金及び現金同等物の期末残高	156,198	202,356

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は544百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度におきまして、特別損失に計上した災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。

内訳	金額
固定資産や棚卸資産の滅失損失	1,400 百万円
災害により損壊した資産の撤去費用等	68 百万円
災害資産の原状回復費用等	551 百万円
災害による操業・営業休止期間中の固定費	6,633 百万円
被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用	373 百万円
被災した従業員、役員等に対する見舞金、ホテルの宿泊代等の復旧支援費用	4 百万円
合計	9,031 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,985 百万円
少数株主に係る包括利益	6,472 百万円
計	23,457 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,951 百万円
繰延ヘッジ損益	△105 百万円
為替換算調整勘定	6,312 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,977 百万円
計	10,136 百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	199,831 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	△2,764 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	5,289 百万円
現金及び現金同等物	202,356 百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	175円62銭	1株当たり純資産額	193円62銭
1株当たり当期純利益金額	4円96銭	1株当たり当期純利益金額	30円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	8,401	51,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,401	51,599
普通株式の期中平均株式数(株)	1,694,532,824	1,694,447,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,261	117,403
受取手形	451	830
売掛金	137,663	97,540
製品	26,620	19,291
仕掛品	6,010	5,538
原材料及び貯蔵品	14,850	18,232
前渡金	2,339	2,702
前払費用	801	1,439
繰延税金資産	14,615	14,607
短期貸付金	1,839	1,716
従業員に対する短期貸付金	33	19
未収入金	11,826	9,977
その他	593	2,796
貸倒引当金	△226	△232
流動資産合計	266,681	291,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,204	132,962
減価償却累計額	△77,874	△81,421
建物（純額）	54,330	51,541
構築物	30,376	30,024
減価償却累計額	△22,650	△23,442
構築物（純額）	7,726	6,582
機械及び装置	294,025	296,823
減価償却累計額	△237,585	△245,478
機械及び装置（純額）	56,440	51,345
車両運搬具	3,107	3,285
減価償却累計額	△2,497	△2,724
車両運搬具（純額）	609	560
工具、器具及び備品	75,093	73,935
減価償却累計額	△69,088	△69,040
工具、器具及び備品（純額）	6,005	4,894
土地	199,328	199,328
リース資産	4,756	7,074
減価償却累計額	△1,686	△3,396
リース資産（純額）	3,070	3,678
建設仮勘定	5,166	2,935
有形固定資産合計	332,678	320,865
無形固定資産		
電気供給施設利用権	2	1
ソフトウェア	6,926	5,804
その他	46	45
無形固定資産合計	6,975	5,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,228	18,463
関係会社株式	122,648	122,678
出資金	301	270
関係会社出資金	14,126	14,126
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	26	6
関係会社長期貸付金	71,609	31,156
長期前払費用	1,121	232
繰延税金資産	1,113	1,058
その他	4,314	1,957
貸倒引当金	△28,861	△26,766
投資損失引当金	△767	△767
投資その他の資産合計	204,865	162,419
固定資産合計	544,519	489,136
資産合計	811,200	781,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,640	20,968
買掛金	121,504	120,796
1年内償還予定の社債	20,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	55,317	69,317
リース債務	1,584	2,037
未払金	2,911	2,319
未払費用	28,060	34,060
未払法人税等	244	424
前受金	64	83
預り金	9,786	10,260
前受収益	0	32
製品保証引当金	2,483	2,136
賞与引当金	6,737	7,553
設備関係支払手形	5	22
その他	97	39
流動負債合計	266,437	273,050
固定負債		
社債	23,000	20,000
長期借入金	177,450	108,133
リース債務	1,666	1,848
退職給付引当金	39,724	42,656
資産除去債務	—	432
再評価に係る繰延税金負債	54,311	54,311
長期預り保証金	631	630
関係会社預り保証金	2,682	2,868
その他	—	1,387
固定負債合計	299,466	232,269
負債合計	565,903	505,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,252	111,814
利益剰余金合計	81,252	111,814
自己株式	△514	△540
株主資本合計	171,238	201,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,047	2,846
繰延ヘッジ損益	△97	△46
土地再評価差額金	71,108	71,108
評価・換算差額等合計	74,058	73,908
純資産合計	245,296	275,682
負債純資産合計	811,200	781,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	648,203	869,241
賃貸事業売上高	1,329	1,333
売上高合計	649,533	870,575
売上原価		
製品期首たな卸高	23,889	26,620
当期製品製造原価	579,129	741,080
合計	603,018	767,701
製品期末たな卸高	26,620	19,291
他勘定振替高	6,242	6,016
賃貸事業売上原価	529	559
売上原価合計	570,685	742,952
売上総利益	78,847	127,623
販売費及び一般管理費		
運搬費	8,719	11,088
販売促進費	10,860	12,856
広告宣伝費	495	559
無償修理費	17,108	18,649
製品保証引当金繰入額	1,253	1,396
貸倒引当金繰入額	3	9
給料及び手当	6,377	6,078
賞与引当金繰入額	1,536	1,308
退職給付引当金繰入額	1,533	1,302
減価償却費	2,135	2,198
研究開発費	6,500	7,034
業務委託費	4,031	4,964
その他	12,101	12,753
販売費及び一般管理費合計	72,658	80,201
営業利益	6,188	47,422
営業外収益		
受取利息	1,277	752
受取配当金	4,762	15,882
受取賃貸料	10	33
為替差益	832	—
その他	961	415
営業外収益合計	7,844	17,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,444	3,241
社債利息	748	457
社債取扱費用	60	68
株式取扱費用	202	229
訴訟和解金	1,758	1,090
支払補償費	—	1,353
為替差損	—	1,141
その他	1,667	1,666
営業外費用合計	8,882	9,248
経常利益	5,151	55,258
特別利益		
固定資産売却益	212	0
投資有価証券売却益	32	—
関係会社株式売却益	79	757
収用補償金	515	—
その他	48	4
特別利益合計	888	762
特別損失		
固定資産処分損	935	622
関係会社等投資・債権評価損	955	348
減損損失	739	553
災害による損失	—	6,093
環境対策費	—	3,377
その他	186	1,086
特別損失合計	2,817	12,083
税引前当期純利益	3,221	43,937
法人税、住民税及び事業税	775	4,900
法人税等調整額	△11,804	—
法人税等合計	△11,028	4,900
当期純利益	14,250	39,036

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,855	49,855
資本剰余金合計		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,147	81,252
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,474
土地再評価差額金の取崩	△145	—
当期純利益	14,250	39,036
当期変動額合計	14,105	30,561
当期末残高	81,252	111,814
利益剰余金合計		
前期末残高	67,147	81,252
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,474
土地再評価差額金の取崩	△145	—
当期純利益	14,250	39,036
当期変動額合計	14,105	30,561
当期末残高	81,252	111,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△503	△514
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△26
当期変動額合計	△10	△26
当期末残高	△514	△540
株主資本合計		
前期末残高	157,143	171,238
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,474
土地再評価差額金の取崩	△145	—
当期純利益	14,250	39,036
自己株式の取得	△10	△26
当期変動額合計	14,094	30,535
当期末残高	171,238	201,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,226	3,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,820	△200
当期変動額合計	1,820	△200
当期末残高	3,047	2,846
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	50
当期変動額合計	△51	50
当期末残高	△97	△46
土地再評価差額金		
前期末残高	70,963	71,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	—
当期変動額合計	145	—
当期末残高	71,108	71,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,143	74,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,914	△150
当期変動額合計	1,914	△150
当期末残高	74,058	73,908
純資産合計		
前期末残高	229,287	245,296
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,474
土地再評価差額金の取崩	△145	—
当期純利益	14,250	39,036
自己株式の取得	△10	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,914	△150
当期変動額合計	16,008	30,385
当期末残高	245,296	275,682

5. その他

(1) 役員の異動

1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

①新任取締役候補者

	ながい かつまさ	
取締役	永井 克昌	[現 常務執行役員、技術本部 開発部門統括]
	みずたに はるき	
取締役	水谷 春樹	[現 常務執行役員、技術本部 生産部門統括]

②新任監査役候補者

該当事項はありません。

③退任予定取締役

	いだ よしのり	
取締役会長	井田 義則	[特別相談役 名誉会長に就任の予定]
	しみず やすあき	
取締役	清水 康昭	[自動車部品工業株式会社 代表取締役社長に就任の予定]

④退任予定監査役

該当事項はありません。

3) 就任ならびに退任予定日

平成23年 6 月29日

(2) その他

①連結販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国 内	16,142	146,019	18,464	166,136	2,322	20,117
	海 外	22,134	93,907	35,906	163,962	13,772	70,054
		38,276	239,927	54,370	330,099	16,094	90,171
小型車他計	国 内	26,190	84,472	28,303	90,762	2,113	6,290
	海 外	223,979	323,265	324,653	465,447	100,674	142,182
		250,169	407,737	352,956	556,210	102,787	148,472
車両計	国 内	42,332	230,492	46,767	256,899	4,435	26,407
	海 外	246,113	417,173	360,559	629,410	114,446	212,237
		288,445	647,665	407,326	886,309	118,881	238,644
海外生産用部品	海 外	-	47,451	-	73,997	-	26,545
		-	47,451	-	73,997	-	26,545
エンジン・コンポーネント	国 内	-	26,158	-	45,307	-	19,148
	海 外	-	115,042	-	138,501	-	23,459
		-	141,201	-	183,808	-	42,607
その他	国 内	-	176,334	-	196,369	-	20,035
	海 外	-	68,276	-	75,059	-	6,782
		-	244,610	-	271,428	-	26,817
売上高合計	国 内	-	432,984	-	498,576	-	65,591
	海 外	-	647,943	-	916,968	-	269,024
		-	1,080,928	-	1,415,544	-	334,616

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	52,749	352,516	242,677	647,943
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,080,928
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.9	32.6	22.5	59.9

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … サウジアラビア、ポーランド、エクアドル、南アフリカ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	62,779	492,663	361,525	916,968
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,415,544
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.4	34.8	25.5	64.8

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … サウジアラビア、ポーランド、エクアドル、南アフリカ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

③個別販売実績

(1) 販売台数

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 16,199	台 22,084	台 38,283	台 18,223	台 35,182	台 53,405	台 2,024	台 13,098	台 15,122
小型トラック・バス	26,268	80,379	106,647	28,321	129,299	157,620	2,053	48,920	50,973
合 計	42,467	102,463	144,930	46,544	164,481	211,025	4,077	62,018	66,095

(2) 部門別売上高

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 121,857	百万円 90,882	百万円 212,739	百万円 138,249	百万円 144,053	百万円 282,302	百万円 16,392	百万円 53,170	百万円 69,563
小型トラック・バス	68,343	120,516	188,859	73,137	191,546	264,683	4,793	71,029	75,823
合 計	190,200	211,398	401,599	211,386	335,599	546,985	21,186	124,200	145,386
海外生産用部品	—	47,613	47,613	—	73,997	73,997	—	26,383	26,383
エンジン・コンポー ネント・部品等	80,992	119,327	200,320	107,858	141,733	249,592	26,866	22,405	49,271
合 計	271,192	378,340	649,533	319,245	551,330	870,575	48,052	172,990	221,042